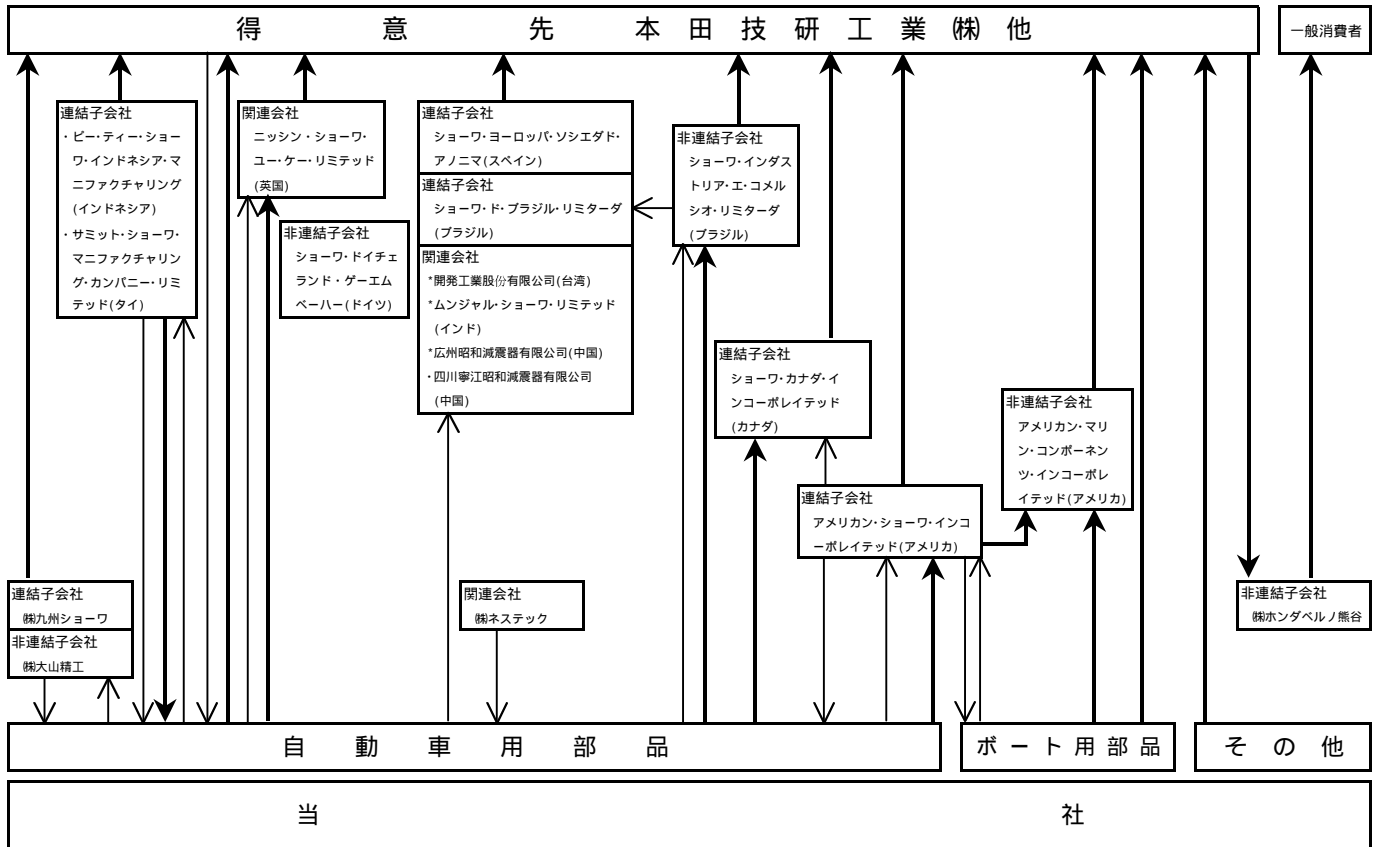


企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社および関連会社6社で構成され、主に自動車用部品並びにボート用部品の製造販売等の事業活動を行っています。



- (注) 1. ← : 原材料及び部品の供給
 2. ← : 製品及び商品の供給・販売
 3. * : 持分法適用会社
 4. ㈱ネステックは、当社への部品の供給のほか、当社から委託を受け研究開発を行っています。
 5. ショーワ・ドイチェランド・ゲーエムペーハー(ドイツ)は、欧州における営業拠点でしたが、現在清算手続中の会社です。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の内容		議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関 係 内 容				摘 要
			事業の種類別 セグメントの名称	主要な事業内容		役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備 の賃 借	
(連結子会社) ピー・ティー・ショー ワ・インドネシ ア・マニファクチャ リング	インドネシア ジャカルタ	千ルピア 13,901,575	自動車用品 部	四輪車用・二 輪車用ショッ クアブソーバ の製造販売	55.0	兼任2人 出向3人	なし	当社よりショックアブ ソーバ用部品及びショ ックアブソーバ製造設 備を仕入れています。	なし	注)1.
アメリカン・ショー ワ・インコーポレイ テッド	アメリカ オハイオ州	千ユーロ 85,000	自動車用品 部	四輪車用部品・ 二輪車用ショッ クアブソーバ・ ポート用部品の 製造販売	91.4	兼任1人 出向3人	なし	当社より北米向け製品及 び自動車用部品・ポート 用部品並びに同部品製 造設備を仕入れています。	なし	注)1.
ショーワ・ヨーロッ パ・ソシエタド・ア ノニマ	スペイン バルセロナ	千ペセタ 2,000,000	自動車用品 部	二輪車用ショ ックアブソー バの製造販売	100.0	兼任1人 出向4人	有り	当社よりショックアブ ソーバ用部品及びショ ックアブソーバ製造設 備を仕入れています。	なし	注)1.
ショーワ・ド・ブラジ ル・リミターダ	ブラジル マナウス	千リアル 20,026	自動車用品 部	二輪車用ショ ックアブソー バの製造販売	51.0	出向3人	なし	当社よりショックアブ ソーバ用部品及びショ ックアブソーバ製造設 備を仕入れています。	なし	
(株)九州ショーワ	熊本県 下益城郡 豊野町	百万円 50	自動車用品 部	四輪車用・二 輪車用部品の 製造販売	100.0	兼任3人 出向1人	有り	当社が自動車用部品を 仕入れています。	有り	
サミット・ショー ワ・マニファクチャ リング・カンパニ ー・リミテッド	タイ ラムチャバン	千バーツ 160,000	自動車用品 部	四輪車用・二 輪車用ショッ クアブソーバ の製造販売	53.0	兼任3人 出向2人	なし	当社よりショックアブ ソーバ用部品及びショ ックアブソーバ製造設 備を仕入れています。	なし	
ショーワ・カナダ・イ ンコーポレイテッド	カナダ オンタリオ州	千カナダドル 8,000	自動車用品 部	四輪車用部品 の製造販売	100.0	出向1人	なし	当社及びアメリカン・ ショーワ・インコーポ レイテッドより自動車 用部品を仕入れています。	なし	
(持分法適用関連会社) 開 発 工 業 股 份 有 限 公 司	台 湾 高 雄	千台湾元 476,000	自動車用品 部	四輪車用・二 輪車用ショッ クアブソーバ の製造販売	27.0	兼任1人 出向1人	なし	当社よりショックアブ ソーバ用部品及びショ ックアブソーバ製造設 備を仕入れています。	なし	
ムンジャル・ショー ワ・リミテッド	インド ハリヤナ州	千ルピー 79,992	自動車用品 部	四輪車用・二 輪車用ショッ クアブソーバ の製造販売	26.0	兼任1人 出向1人	なし	当社よりショックアブ ソーバ用部品及びショ ックアブソーバ製造設 備を仕入れています。	なし	
広州昭和減震器 有 限 公 司	中 国 広 州	千人民元 81,283	自動車用品 部	四輪車用・二 輪車用ショッ クアブソーバ の製造販売	40.0	兼任1人 出向1人	なし	当社よりショックアブ ソーバ用部品及びショ ックアブソーバ製造設 備を仕入れています。	なし	
(その他の関係会社) 本 田 技 研 工 業 (株)	東 京 都 港 区	百万円 86,067	自動車用品 部	輸送用機械器具 及び原動機、農 機具その他一般 機械器具の製造 及び販売	(35.8)	被転籍4人 兼任1人	なし	当社製品を販売してい ます。当社が原材料を 購入しています。	なし	注)2.

(注) 1. 特定子会社に該当しています。

2. 有価証券報告書を提出しています。

経営方針

当社は、『最高の品質と商品力で顧客のニーズに応える』ことを社是として、商品を通してマーケットのお客様にご満足いただくことを第一義とするとともに、常に未来を指向し、絶えず経営と技術を革新し続けることに努めます。また、地球環境保全活動にも積極的に取り組み、提供する商品と調和のとれた企業活動を通じて社会の信頼を得ることを目指します。

こうした事業活動を世界的規模でグループとして展開することにより、社業を発展させ、株主、顧客、従業員をはじめとする関係者の皆様そして地域、社会に貢献できる企業になることを基本方針としています。

利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、業績・成果に基づく利益還元を基本とし、長期的視点に立って株主様への利益還元を図ってまいります。また、将来の事業基盤を考慮した企業体質の強化と事業展開のための内部留保に努めます。内部留保資金につきましては、今後の商品開発、海外施策展開、生産効率向上のための資金需要に備え、収益の向上、財務体質の強化に努めます。

当期の期末配当金につきましては、1円増配し、1株につき5円とさせていただきます。この結果、当期の配当金は、中間配当金を含め、1株につき9円となります。

中期経営計画とその基本方針

当社は、2005年3月までの中期経営計画を見直し、その基本方針を「商品競争力を飛躍的に向上させて、国際企業の基盤を築く」こととしました。

この中期計画を実現するため、4つの基本戦略を掲げて施策を推進しています。

(1) トップランクのコスト競争力を達成する

製品企画の段階から開発、購買、生産等の全ての機能が一丸となってコストの改革に向けた施策を推進することにより、商品競争力を強化してまいります。

(2) ベストランクの品質を達成・維持する

信頼性を得る製品づくりは部品企業の存続要件と認識し、製造工程における源流に遡った改善を進め、業容拡大に向けた品質保証体制の確立を目指してまいります。

(3) シャシー統合システムメーカーへの基盤を造る

サスペンション、ステアリング、駆動系のそれぞれのシステムの進化、モジュール化技術を進め、統合システムとしての品質保証体制を整え、関連する他の部品メーカーと協業関係を保ちながら、シャシー性能を総合的に実現するシステムメーカーを目指してまいります。

(4) 海外事業の体質向上と事業拡大を推進する

生産の負荷を世界レベルで調整・補完し合い、また、部品を集約生産し、相互に補完するなど、世界に広がる生産拠点を活用するとともに、部品の現調化・内製化を進め、海外拠点の更なる体質向上と事業拡大を推進します。

このような基本戦略をもとに当社は、環境、安全に配慮した製品づくりを目指し、開発力の強化と生産性の向上など効率化施策を強力に推進し、商品競争力の飛躍的な向上を図り、企業体質の強化に努めます。また、グローバルに総合力を発揮できる統合システムメーカーを目指し、経営基盤の強化と業績の向上に取り組んでまいります。

関連当事者との関係

本田技研工業株式会社は、平成13年3月31日現在で当社の株式の35.8%を所有しており、当社とは重要な取引関係にあります。

経営成績

(1) 当期の概況

当社グループは、新型車向新製品を上市するなど売上の拡大に努めるとともに、総合力の発揮と一層の効率化を図るために機能を統合集約し、事業部制から機能本部制へ機構改革を行い、コストの改革を狙いとする商品競争力の強化に向けた諸施策を実行しました。世界の複数拠点において同時に新機種生産を開始し、また、部品の現調化、相互補完を進めるなど内外での生産供給体制を再整備するとともに、体質向上のための諸施策を展開しました結果、

連結売上高	1,547億2千6百万円	前期比	15.7%増
連結営業利益	78億6千7百万円	前期比	26.7%増
連結経常利益	67億8百万円	前期比	32.6%増
連結当期純利益	33億2千9百万円	前期比	41.5%増

となりました。なお、当社の米国におけるボート用部品事業を担当している非連結子会社アメリカン・マリン・コンポーネンツ・インコーポレイテッドが、主要得意先の破産の影響を受けて、業績が悪化したため、同社株式の減損処理を行ない特別損失に計上しています。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

自動車用部品

(日本)

四輪車用部品につきましては、新型車とRVの好調を反映して増加し、また、イギリス向にEPS、プロペラシャフトの輸出が加わったため、大幅に増加しました。二輪車用部品につきましては、バギー車用駆動系部品が大幅に減少しましたが、主力製品であるショックアブソーバが伸長し、増加となりました。

(北米)

四輪車用部品につきましては、米国子会社では、主要得意先の販売好調に支えられ、ショックアブソーバ、パワーステアリングとも増加しました。カナダ子会社では、サスペンションモジュールが大幅に伸長し、またプロペラシャフトが加わったことにより大幅に増加しました。二輪車用部品につきましては、米国子会社では、主要得意先で大型機種を中心に販売が続伸したため、ショックアブソーバが大幅に増加しました。

(その他の地域)

市場が大幅に伸長したことにより、インドネシア、タイの子会社では、四輪車用、二輪車用ショックアブソーバが増加しました。ブラジルの子会社では、二輪車の需要が大幅に拡大し、二輪車用ショックアブソーバは過去最高の売上となりました。スペイン子会社では、得意先の販売好調により数量は堅調に推移しましたが、通貨変動の影響を受け減少しました。

この結果、売上高は、1,492億1千6百万円(前期比18.1%増)となり、営業利益は、73億1千3百万円(前期比26.3%増)となりました。

ボート用部品

主に米国を中心とする最終需要は堅調に推移し、小型・軽量化した低コストな船外機用油圧機器を上市しましたが、米国の主要得意先の経営破綻もあり、大幅に減少しました。

この結果、売上高は、47億1千5百万円（前期比18.7%減）となりましたが、機種構成の変化により営業利益は、3億4千4百万円（前期比135.6%増）となりました。

その他

国内向事務用機器が落ち込み、また、海外向設備の輸出が減少したため、大幅な減少となりました。

この結果、売上高は、7億9千3百万円（前期比48.1%減）となり、営業利益は、2億9百万円（前期比23.7%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、連結キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が58億1千万円となりましたものの、有形固定資産取得、転換社債の償還等による支出の増加により、前期末に比べ32億5千2百万円（29.8%）減少し、現金及び現金同等物の期末残高は、76億5千8百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、前期末に比べ23億2千5百万円（24.1%）増加し、119億6千6百万円となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費等によるものです。投資活動の結果使用した資金は、前期末に比べ40億4千3百万円（78.2%）増加し、92億1千5百万円となりましたが、これは主に有形固定資産の取得等によるものです。財務活動の結果使用した資金は、前期末に比べ47億3千1百万円（385.7%）増加し、59億5千9百万円となりましたが、これは主に転換社債の償還（償還金額33億6千6百万円）、長期借入金の返済（返済金額24億5千2百万円）による支出等によるものです。

次 期 の 見 通 し

今後の見通しといたしましては、米国経済の減速を反映して輸出が鈍化し、国内も資産デフレの影響や先行き不安から個人消費が低調に推移するなど、経営環境は予断を許さない厳しい状況にあります。

自動車業界におきましては、自動車メーカーの調達方針の変革に伴い世界的な自動車部品会社の合従連衡が進み、また、中国製品に象徴されるコスト競争が激しさを増す中で、環境、安全、高度道路交通システム（ITS）といった新世代技術への対応に向けた取組みも大きな課題となってきました。

こうした状況のもと、当社は、専門メーカーとして技術力を発揮し、顧客ニーズに的確かつ迅速に 대응するため、環境、安全に配慮した製品づくりの中で、商品競争力の飛躍的な向上を図るため、開発力の強化と生産性の向上など効率化施策を強力に推進し、企業体質の強化に努めます。また、世界規模で総合力を発揮できる統合システムメーカーとして生産供給体制の再構築を目指し、経営基盤の強化と業績の向上に取り組んでまいります。

第94期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の業績予想は、連結売上高1,680億円（前期比8.6%増）、連結経常利益102億円（前期比52.1%増）、連結当期純利益52億円（前期比56.2%増）であります。

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 平成13年 3月31日		前連結会計年度末 平成12年 3月31日		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	7,713		10,971		3,257
2.受取手形及び売掛金	28,210		22,747		5,462
3.たな卸資産	11,684		10,908		776
4.繰延税金資産	1,682		885		797
5.その他の流動資産	2,087		1,646		441
6.貸倒引当金	304		94		210
流動資産合計	51,074	52.6	47,064	49.0	4,010
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	21,124		20,601		523
2.機械装置及び運搬具	72,484		69,136		3,348
3.工具、器具及び備品	10,317		7,757		2,559
4.土地	4,047		4,121		74
5.建設仮勘定	802		1,891		1,088
減価償却累計額	74,060		67,997		6,063
有形固定資産合計	34,715		35,510		795
(2)無形固定資産					
1.連結調整勘定	72		132		60
2.その他の無形固定資産	42		42		0
無形固定資産合計	114		175		60
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	9,287		5,022		4,265
2.繰延税金資産	120		926		805
3.その他の投資その他の資産	1,859		827		1,031
4.貸倒引当金	8		0		7
投資その他の資産合計	11,259		6,774		4,484
固定資産合計	46,089	47.4	42,460	44.2	3,628
為替換算調整勘定			6,535	6.8	6,535
資産合計	97,164	100.0	96,060	100.0	1,103

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度末 平成13年 3月31日		前連結会計年度末 平成12年 3月31日		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1.支払手形及び買掛金	22,973		17,736		5,236
2.短期借入金	4,632		5,940		1,307
3.1年内償還期限転換社債			3,366		3,366
4.未払金及び未払費用	4,909		5,707		797
5.未払法人税等	1,817		1,178		638
6.賞与引当金	2,314		2,282		31
7.その他の流動負債	1,001		1,436		434
流動負債合計	37,649	38.7	37,648	39.2	1
固 定 負 債					
1.転換社債	4,700		4,700		
2.長期借入金	4,316		4,942		626
3.繰延税金負債	733				733
4.退職給与引当金			606		606
5.退職給付引当金	1,046				1,046
6.役員退職慰労引当金	319				319
7.長期未払金	2,898		3,687		789
8.その他の固定負債	75		82		6
固定負債合計	14,090	14.5	14,019	14.6	71
負 債 合 計	51,740	53.2	51,667	53.8	73
(少 数 株 主 持 分)					
少数株主持分	2,705	2.8	3,930	4.1	1,224
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,341	10.6	10,341	10.7	
資 本 準 備 金	11,216	11.6	11,216	11.7	
連 結 剰 余 金	21,478	22.1	18,905	19.7	2,572
その他有価証券評価差額金	3,167	3.3		-	3,167
為替換算調整勘定	3,484	3.6		-	3,484
	42,718	44.0	40,462	42.1	2,255
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	42,718	44.0	40,462	42.1	2,255
負債、少数株主持分 及び資本合計	97,164	100.0	96,060	100.0	1,103

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	期 別		当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
			〔 自 平成12年 4月 1日 〕		〔 自 平成11年 4月 1日 〕		
			〔 至 平成13年 3月 31日 〕		〔 至 平成12年 3月 31日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高		154,726	100.0		133,719	100.0	21,006
売 上 原 価		131,787	85.2		114,033	85.3	17,753
売 上 総 利 益		22,938	14.8		19,685	14.7	3,252
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 販 売 費	3,893			3,233			
2. 一 般 管 理 費	11,177	15,071	9.7	10,241	13,475	10.1	1,596
営 業 利 益		7,867	5.1		6,210	4.6	1,656
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	214			121			
2. 受 取 配 当 金	64			53			
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	200			140			
4. そ の 他	239	719	0.4	127	442	0.3	277
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	759			918			
2. 為 替 差 損	535			398			
3. た な 卸 資 産 評 価 損	269						
4. そ の 他	313	1,878	1.2	276	1,592	1.1	286
経 常 利 益		6,708	4.3		5,060	3.8	1,647
特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益	37						
2. 固 定 資 産 売 却 益	21			33			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		59	0.1	27	61	0.0	1
特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 売 廃 却 損	342			312			
2. ソフトウェア前期末残高一括償却				279			
3. 関係会社株式評価損	614	957	0.6		592	0.4	365
税金等調整前当期純利益		5,810	3.8		4,529	3.4	1,280
法人税、住民税及び事業税	3,383			2,087			
法人税等調整額	1,495	1,888	1.2	258	1,829	1.4	58
少数株主利益		592	0.4		347	0.2	245
当期純利益		3,329	2.2		2,353	1.8	976

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	18,905		16,103	
1. 過年度税効果調整額		18,905	1,179	17,283
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	711		546	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	44 (6)		39 (-)	
3. 新規連結会社に係る減少高		756	144	730
当期純利益		3,329		2,353
連結剰余金期末残高		21,478		18,905

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	5,810	4,529	1,280
2.減価償却費	6,706	6,920	213
3.連結調整勘定償却額	60	67	6
4.有形固定資産売却損	342	312	30
5.貸倒引当金の増加額又は減少額()	216	27	244
6.退職給与引当金の増加額又は減少額()	606	43	650
7.退職給付引当金の増加額又は減少額()	1,046		1,046
8.前期損益修正益	37		37
9.ソフトウェア前期末残高一括償却		279	279
10.関係会社株式評価損	614		614
11.受取利息及び受取配当金	279	175	103
12.支払利息	759	918	158
13.為替差損	439		439
14.持分法による投資利益	200	140	60
15.有形固定資産売却益	21	33	11
16.売上債権の増加額()又は減少額	5,171	1,057	4,113
17.たな卸資産の増加額()又は減少額	529	389	919
18.仕入債務の増加額又は減少額()	4,886	717	4,168
19.役員賞与の支払額	44	39	5
20.その他	894	379	1,274
小 計	14,887	12,326	2,561
21.利息及び配当金の受取額	308	317	8
22.利息の支払額	758	943	185
23.法人税等の支払額	2,471	2,057	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,966	9,641	2,325
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	54	60	5
2.定期預金の払出による収入	60		60
3.有形固定資産の取得による支出	9,089	5,111	3,978
4.有形固定資産の売却による収入	42	211	168
5.投資有価証券の取得による支出	85	76	8
6.貸付けによる支出	29	130	100
7.貸付金の回収による収入		30	30
8.その他	60	35	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,215	5,172	4,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入れによる収入	9,748	7,257	2,491
2.短期借入金の返済による支出	9,724	7,138	2,585
3.長期借入れによる収入	454	168	286
4.長期借入金の返済による支出	2,452	968	1,484
5.転換社債の償還による支出	3,366		3,366
6.配当金の支払額	546	546	0
7.少数株主への配当金の支払額	72		72
8.その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,959	1,227	4,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	413	369
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	3,252	2,828	6,081
現金及び現金同等物の期首残高	10,911	8,013	2,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		69	69
現金及び現金同等物の期末残高	7,658	10,911	3,252

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング（インドネシア）
アメリカン・ショーワ・インコーポレイテッド（アメリカ）
ショーワ・ヨーロッパ・ソシエダド・アノニマ（スペイン）
ショーワ・ド・ブラジル・リミターダ（ブラジル）
㈱九州ショーワ
サミット・ショーワ・マニファクチャリング・カンパニー・リミテッド（タイ）
ショーワ・カナダ・インコーポレイテッド（カナダ）

(2) 非連結子会社 5社

ショーワ・インダストリア・エ・コメルシオ・リミターダ（ブラジル）
ショーワ・ドイチェランド・ゲーエムベーハー（ドイツ）
㈱ホンダベルノ熊谷
アメリカン・マリン・コンポーネンツ・インコーポレイテッド（アメリカ）
㈱大山精工

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 3社

開発工業股份有限公司（台湾）
ムンジャル・ショーワ・リミテッド（インド）
広州昭和減震器有限公司（中国）

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の5社及び関連会社のニッシン・ショーワ・ユー・ケー・リミテッド（英国）、四川寧江昭和減震器有限公司（中国）及び㈱ネステック

（持分法の適用範囲から除いた理由）

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社の決算日は、国内子会社の(株)九州ショーワが3月31日であるのを除き、海外子会社6社はいずれも12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)
- (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しています。

たな卸資産

当社は主として総平均法による原価法によって評価していますが、連結子会社では主として先入先出法による低価法又は原価法によって評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び(株)九州ショーワは定率法によっていますが、その他の連結子会社では主として定額法を採用しています。

なお、ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング及びアメリカン・ショーワ・インコーポレイテッドでは、資産に計上しているリース物件(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの)については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び(株)九州ショーワは、従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

退職給付引当金

当社及び株式会社九州ショーワは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当社は、会計基準変更時差異(8,273百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。株式会社九州ショーワは、会計基準変更時差異(4百万円)については、一括費用処理しています。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング及びアメリカン・ショーワ・インコーポレイテッドでは、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

また為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利通貨スワップについては一体処理の要件を満たしている場合は一体処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約 金利通貨スワップ	外貨建売掛金、外貨建予定売上及び外貨建借入金 外貨建貸付金

ヘッジ方針

当社の内部規程である「経理部事務マニュアル」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

資本準備金には、連結子会社(ピー・ティー・ショーワ・インドネシア・マニファクチャリング)が、1987年度に行った固定資産の再評価(1986年インドネシア政令第45号に基づくもの)による積立金が計上されています。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっています。

(追加情報)

1. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。
これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用は566百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ550百万円少なく計上されています。
なお、従業員分の退職給与引当金は退職給付引当金に含めて計上しています。
また、従来、退職給与引当金に含めて表示していた役員退職慰労金引当金は、役員退職慰労引当金として表示しています。（前連結会計年度の役員退職慰労引当金の額は317百万円です。）
2. 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法等について変更しています。
これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ129百万円多く計上されています。
3. 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。
これに伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ206百万円多く計上されています。
また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)	当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
1. 非連結子会社及び関連会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	2,116 百万円	3,134 百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	748	
2. (1) 担保に供している資産		
土地(帳簿価額)	542 百万円	542 百万円
(2) 担保権によって担保されている債務		
借入金(熊本県)に対する 銀行保証に係る被保証債務	323 百万円	403 百万円
3. 偶発債務		
従業員の住宅銀行借入に対する保証債務	195 百万円	195 百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期 手形が連結会計年度末残高に含まれています。		
受取手形	24 百万円	

(連結損益計算書関係)	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費の主なもの		
荷造運賃	3,539 百万円	3,011 百万円
貸倒引当金繰入額	228	
従業員給料手当	2,436	2,132
賞与引当金繰入額	215	205
退職給与引当金繰入額 (うち、役員分)		64 (59)
退職給付費用	200	
役員退職慰労引当金繰入額	59	
研究開発費	4,947	4,929
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,033 百万円	6,171 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
〔自 平成12年 4月 1日〕
〔至 平成13年 3月31日〕

前連結会計年度
〔自 平成11年 4月 1日〕
〔至 平成12年 3月31日〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成13年3月31日現在)	平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定	7,713 百万円	10,971 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>54</u>	<u>60</u>
現金及び現金同等物	<u>7,658</u>	<u>10,911</u>

2. 重要な非資金取引の内容

転換社債の転換による資本金増加額	5 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	<u>4</u>
転換による転換社債減少額	<u>10</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度
〔自 平成12年 4月 1日〕
〔至 平成13年 3月31日〕

前連結会計年度
〔自 平成11年 4月 1日〕
〔至 平成12年 3月31日〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	工具、器具及び備品	3,121 百万円	2,974 百万円
	その他	<u>308</u>	<u>239</u>
	合計	3,429	3,213
減価償却累計額相当額	工具、器具及び備品	2,412	2,059
	その他	<u>206</u>	<u>168</u>
	合計	2,618	2,227
期末残高相当額	工具、器具及び備品	709	915
	その他	<u>101</u>	<u>70</u>
	合計	811	985

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	339 百万円	373 百万円
1年超	<u>472</u>	<u>612</u>
合計	811	985

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	435 百万円	435 百万円
減価償却費相当額	435	435

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(有価証券関係)

・当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円：未満切捨)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,158	6,779	5,621
債 券			
そ の 他			
小 計	1,158	6,779	5,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	323	267	56
債 券			
そ の 他			
小 計	323	267	56
合 計	1,481	7,046	5,564

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円：未満切捨)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	124
計	124

・前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位 百万円：未満切捨）

種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計			
固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	1,538	6,277	4,739
合 計	1,538	6,277	4,739

(注)1．時価の算定方法

上場有価証券...東京証券取引所の最終価格です。

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買有価証券を除く 3,483百万円
非上場株式

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(株)九州ショーワは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位百万円：未満切捨)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
(1) 退職給付債務	23,787
(2) 年金資産	14,248
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	9,539
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	7,721
(5) 未認識数理計算上の差異	1,822
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	877
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	873
(8) 前払年金費用	173
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,046

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しています。

3. (株)九州ショーワは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位百万円：未満切捨)

当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
(1) 勤務費用(注)1	1,605
(2) 利息費用	680
(3) 期待運用収益	564
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	551
(5) 数理計算上の費用処理額	
(6) 過去勤務債務の費用処理額(注)2	9
(7) 退職給付費用	2,262

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)2. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額です。

3. (株)九州ショーワの退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%
(3) 期待運用収益率	4.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数 15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。）
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数 当社は15年です。なお、(株)九州ショーワは一括費用処理しています。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	524 百万円	376 百万円
未払事業税否認	157	99
ソフトウェア償却限度超過額	96	120
研究開発費	70	80
退職給与引当金損金算入限度超過額	192	153
退職給付引当金損金算入限度超過額	189	
海外子会社等に係る配当可能利益資本組入額	365	297
減価償却費償却限度超過額	126	115
未実現利益消去	390	368
繰越欠損金	798	952
海外子会社における税務上の一時差異	983	
その他	791	867
繰延税金資産小計	4,685	3,431
評価性引当額	798	1,000
繰延税金資産合計	3,887	2,431
繰延税金負債と相殺	2,083	620
繰延税金資産の純額	1,803	1,811
繰延税金負債		
特別減価償却積立金	12	19
海外子会社における税務上の一時差異	530	578
債権債務消去に伴う貸倒引当金の減額修正		9
その他有価証券評価差額金	2,256	
その他	18	18
繰延税金負債合計	2,817	626
繰延税金資産と相殺	2,083	620
繰延税金負債の純額	733	6

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	41.6 %
(調整)	
海外連結子会社の税率差異	7.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
住民税均等割等	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
外国税額控除	3.5
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位 百万円:未満切捨)

	自動車用 部 品	ボート用 部 品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	149,216	4,715	793	154,726	-	154,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	149,216	4,715	793	154,726	(-)	154,726
営業費用	141,903	4,371	584	146,859	(-)	146,859
営業利益	7,313	344	209	7,867	(-)	7,867
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	79,341	2,075	540	81,957	15,206	97,164
減 価 償 却 費	6,319	319	53	6,691	14	6,706
資 本 的 支 出	5,571	98	18	5,687	9	5,697

(2) 前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日) (単位 百万円:未満切捨)

	自動車用 部 品	ボート用 部 品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	126,394	5,796	1,528	133,719	-	133,719
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	126,394	5,796	1,528	133,719	(-)	133,719
営業費用	120,605	5,650	1,253	127,509	(-)	127,509
営業利益	5,789	146	274	6,210	(-)	6,210
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	77,359	3,134	1,132	81,626	14,433	96,060
減 価 償 却 費	6,474	369	62	6,906	13	6,920
資 本 的 支 出	5,092	143	55	5,290	23	5,314

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、当社製品の販売先の使用目的に応じて、自動車用部品・ボート用部品・その他(産業用機器・事務機器用部品・自転車用部品・製造機械設備等)にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
自動車用部品	四輪・二輪車用ショックアブソーバ、パワーステアリング、プロペラシャフト、ガスピリング、オートマチック・トランスミッション部品、デファレンシャルギア、ステアリングダンパ、その他四輪・二輪車用駆動系部品
ボート用部品	船外機用パワーチルト・トリム、シリンダ、ポンプ アンド モータ
産業用機器	各種油圧シリンダ、ミニクレーン、新幹線用パンタグラフ
事務機器用部品	ガスピリング
自転車用部品	自転車用ショックアブソーバ
製造機械設備等	製造機械設備

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度14,433百万円、当連結会計年度15,206百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

(単位 百万円：未満切捨)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,915	48,344	16,466	154,726	-	154,726
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,451	191	444	17,086	(17,086)	-
計	106,366	48,536	16,910	171,812	(17,086)	154,726
営 業 費 用	101,055	46,885	15,475	163,414	(16,555)	146,859
営 業 利 益	5,310	1,650	1,436	8,397	(530)	7,867
・ 資 産	52,025	22,849	11,858	86,733	10,430	97,164

(2) 前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

(単位 百万円：未満切捨)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消 去 又は全社	連結
・ 売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,438	35,869	14,412	133,719	-	133,719
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,254	152	474	15,881	(15,881)	-
計	98,692	36,021	14,886	149,600	(15,881)	133,719
営 業 費 用	94,089	35,150	13,733	142,973	(15,463)	127,509
営 業 利 益	4,602	871	1,153	6,627	(417)	6,210
・ 資 産	51,103	20,019	14,777	85,900	10,160	96,060

(注) 1. 国又は地域の区分方法

当社の国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主な国又は地域
北米	アメリカ、カナダ
その他の地域	欧州、南米、東南アジア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度14,433百万円、当連結会計年度15,206百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

3. 海外売上高

(単位 百万円：未満切捨)

(1) 当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	49,112	23,420	72,532
連結売上高			154,726
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.8%	15.1%	46.9%

(単位 百万円：未満切捨)

(2) 前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高	36,729	19,018	55,747
連結売上高			133,719
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.5%	14.2%	41.7%

(注) 1. 国又は地域の区分方法

当社の国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

地域区分	主な国又は地域
北米	アメリカ、カナダ
その他の地域	欧州、南米、東南アジア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

販 売 の 状 況

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 区 分		当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		増 減	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸 率 (%)
自動車用部品	国内	78,973	51.0	74,252	55.5	4,720	6.4
	海外	70,243	45.4	52,141	39.0	18,102	34.7
	計	149,216	96.4	126,394	94.5	22,822	18.1
ボート用部品	国内	2,476	1.6	2,712	2.0	236	8.7
	海外	2,239	1.5	3,084	2.3	844	27.4
	計	4,715	3.1	5,796	4.3	1,080	18.6
その他	国内	744	0.5	1,007	0.8	263	26.1
	海外	49	0.0	521	0.4	471	90.5
	計	793	0.5	1,528	1.2	734	48.1
合計	国内	82,193	53.1	77,972	58.3	4,221	5.4
	海外	72,532	46.9	55,747	41.7	16,785	30.1
	計	154,726	100.0	133,719	100.0	21,006	15.7

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円 : 未満切捨)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
そ の 他 の 関 係 会 社 (当 該 そ の 他 の 関 係 会 社 の 親 会 社 を 含 む)	本 田 技 研 工 業 (株)	東 京 都 港 区	86,067	輸 送 用 機 械 器 具 及 び 原 動 機 、 農 機 其 の 他 の 一 般 機 械 器 具 の 製 造 及 び 販 売	被 所 有 直 接 35.8 %	被 転 籍 4 人 兼 任 1 人	当 社 製 品 の 販 売 及 び 原 材 料 の 購 入	営 業 取 引 四 輪 車 用 部 品 二 輪 車 用 部 品 其 の 他 製 品 の 販 売	57,792	売 掛 金	9,143

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含みます。

前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円 : 未満切捨)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
そ の 他 の 関 係 会 社 (当 該 そ の 他 の 関 係 会 社 の 親 会 社 を 含 む)	本 田 技 研 工 業 (株)	東 京 都 港 区	86,067	輸 送 用 機 械 器 具 及 び 原 動 機 、 農 機 其 の 他 の 一 般 機 械 器 具 の 製 造 及 び 販 売	被 所 有 直 接 35.8 %	被 転 籍 4 人 兼 任 1 人	当 社 製 品 の 販 売 及 び 原 材 料 の 購 入	営 業 取 引 四 輪 車 用 部 品 二 輪 車 用 部 品 其 の 他 製 品 の 販 売	54,525	売 掛 金	8,873

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含みます。